

横浜市と独立行政法人国際協力機構（JICA）が連携協定を締結 ～国際協力を通じた世界の発展と安定に貢献します～

横浜市と独立行政法人国際協力機構（JICA）は、2002 年の横浜国際センター（JICA 横浜）開設以来、研修員の受入や専門家の派遣といった技術協力、国際協力イベントの共催など、様々な分野で協力してきました。この度、双方がこれまで取り組んできた連携協力をさらに促進させるとともに、新たな取組を進展させることによって、JICA 事業の更なる発展と横浜市の成長戦略の推進を目指して、連携協定を締結しました。

なお、本協定は JICA にとって初の地方自治体との包括連携協定になります。

■ 締結式

日 時：平成23年10月25日（火）16:45～17:15

会 場：横浜市役所 2 階応接室（横浜市中区港町 1 - 1）

出席者：横浜市長 林 文子

独立行政法人国際協力機構理事長 緒方 貞子氏



■ 連携協力の対象

主に、次に掲げる事項について連携します。

- (1) 技術研修員の受入れ、専門家派遣、草の根技術協力事業の実施等の技術協力
- (2) 都市課題の解決に向けた公民連携の推進
- (3) JICA のボランティア事業への横浜市民の参加
- (4) 横浜市内の学校等における国際理解教育
- (5) 国際協力に関連する国際会議、イベント等の開催
- (6) 双方の職員等の人材育成 他

■ 本協定を契機とした新たな取組

開発途上地域の都市課題の解決と市内経済の活性化に向けた公民連携の推進 (Y-PORT 事業との連携)

JICA と横浜市の合同ミッションを実施するなど、開発途上地域の政府・都市関係者に対する、横浜市の都市づくり PR や対話を行うとともに、都市課題に関する情報交換を行うことで、開発途上地域の都市課題解決に貢献します。

また、JICA と連携し、企業と横浜市の技術・ノウハウを活用したより質の高い海外インフラプロジェクトを提案することにより、横浜経済の活性化を目指します。

「女性と経済」に関するプログラムの実施

APEC 「女性と経済サミット」において、林市長が提案した「女性企業家のためのプログラム」の一環として、横浜市の女性起業家支援施策や JICA がもつ途上国における女性の社会参画促進の知見を織り交ぜたシンポジウムの開催を予定しています。

お問い合わせ先

【協定全般】政策局国際政策課 国際事業担当課長 室谷 洋一 Tel 045-671-2078

【公民連携】政策局国際技術協力課 担当課長 奥野 修平 Tel 045-671-4393